

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西久芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松原 哲
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3542-1201

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,638	—	△51	—	△33	—	△21	—
20年3月期第3四半期	9,169	5.2	△15	—	4	—	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.65	—
20年3月期第3四半期	△0.99	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	13,459	570.98	7,511	581.78	55.8	570.98	581.78	
20年3月期	14,559	581.78	7,658	570.98	52.6	570.98	581.78	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,511百万円 20年3月期 7,658百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	0.5	150	48.5	130	△2.3	110	△15.4	8.35

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,233,000株	20年3月期	13,233,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	78,460株	20年3月期	69,740株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	13,159,053株	20年3月期第3四半期	13,165,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の発生により、その影響が実体経済に波及し、製造業を中心に大幅な需要の減退に伴う減産・設備投資の抑制等が広範囲に影響し、基幹産業の企業収益が未曾有の悪化となり、百年に一度と云われるほど景気が急速に落ち込みました。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、建設公共事業への財政赤字等による長期に亘る縮減の影響が大きく、依然として低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社は、中期経営3カ年計画「リーバース3」の2年目を迎え、新製品である地震による液状化現象に対応した浮上抑制型コネクトホール、施工性を追求した耐震性接着継手工法(TB(タッチボンド)工法)の積極的な販売体制の強化を図り拡販に努めてまいりました結果、当第3四半期累計期間の売上高は96億3千8百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。

一方、損益面におきましては、原材料価格の高止まりの状況下、厳しい原価管理と費用の節減への取り組みを続け、着実な成果を上げてまいりましたが、不良債権の発生等により、営業損失は5千1百万円、経常損失は3千3百万円となりました。特別損益については、小松工場の残地の売却、和歌山工場の土地収用により敷地の一部を売却し特別利益として1億5千6百万円を計上いたしました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更に基づき棚卸資産減損損失1億3百万円を特別損失に計上した事により、四半期純損失は2千1百万円となりました。

なお、当社の事業は公共事業依存度が高く、その性質上、第3四半期以降に売上高等が集中する季節的要因があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の財政状態

当第3四半期末における総資産は134億5千9百万円(前事業年度末に比べ11億円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ10億2千1百万円減少し、104億2千1百万円となり、固定資産は7千8百万円減少して30億3千8百万円になりました。流動資産の主な増減は、棚卸資産の増加2億4千8百万円であり、受取手形及び売掛金の減少13億6千万円となっております。

当第3四半期末における負債は59億4千8百万円(前事業年度末に比べ9億5千3百万円減少)となりました。主な減少は支払手形及び買掛金の減少8億5千2百万円であります。

当第3四半期末における純資産は75億1千1百万円(前事業年度末に比べ1億4千7百万円減少)となりました。主な減少は当第3四半期累計期間における四半期純損失2千1百万円及び配当金の支払9千8百万円による利益剰余金の減少1億2千万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度末に比べ、8千7百万円減少し、9億5千9百万円となりました。

営業活動における資金収支は、税引前四半期純利益が1千5百万円となり、減価償却実施額1億4千2百万円、売上債権の減少13億4千万円等の資金増加が、仕入債務の減少8億2千6百万円、棚卸資産の増加3億5千2百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は1億3千6百万円となりました。

投資活動における資金収支は、有形固定資産の売却による収入1億7千6百万円等の資金の増加を、定期預金の預入れによる支出1億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億3千3百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は1億2千8百万円となりました。

財務活動における資金収支は、支出は配当金の支払額9千万円等により、資金の減少は9千5百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

金融危機が実体経済に波及して、世界レベルでの景気の後退が鮮明となるなか、平成20年度末の建設土木業界の市況は、民間の設備投資削減、長期の公共事業削減等による影響により収益面での不透明感が更に加速されることが予想されます。当社においては中期経営3カ年計画「リーバース3」に則った計画を達成すべく努力いたしますが、今後の業績予想につきましては楽観できない状況であります。第4四半期の業績が思わしくなく予想を下回る場合は速やかに別途開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事年年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

第1四半期会計期間末と第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末又は第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法としておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間における、税引前四半期純利益は1億3百万減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,466	3,346,480
受取手形及び売掛金	5,033,615	6,393,902
製品	1,560,019	1,354,124
原材料	163,486	120,386
その他	253,587	245,345
貸倒引当金	△13,863	△17,490
流動資産合計	10,421,313	11,442,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	303,804	318,927
機械及び装置(純額)	166,343	166,598
土地	1,712,737	1,722,483
その他(純額)	298,558	316,883
有形固定資産合計	2,481,444	2,524,892
無形固定資産		
投資その他の資産	78,024	76,624
投資有価証券	142,802	178,709
その他	345,980	348,368
貸倒引当金	△9,953	△11,453
投資その他の資産合計	478,830	515,624
固定資産合計	3,038,299	3,117,141
資産合計	13,459,612	14,559,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,875	4,851,709
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	13,895	23,120
賞与引当金	55,511	111,442
その他	196,524	228,587
流動負債合計	5,564,807	6,514,860
固定負債		
退職給付引当金	8,538	11,688
役員退職慰労引当金	298,312	280,535
その他	76,952	94,743
固定負債合計	383,804	386,966
負債合計	5,948,611	6,901,826

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,500,846	5,621,261
自己株式	△40,955	△36,155
株主資本合計	7,483,845	7,609,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,154	49,002
評価・換算差額等合計	27,154	49,002
純資産合計	7,511,000	7,658,063
負債純資産合計	13,459,612	14,559,890

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,638,829
売上原価	8,833,714
売上総利益	805,115
販売費及び一般管理費	856,245
営業損失(△)	△51,130
営業外収益	
受取利息	12,050
受取配当金	4,043
その他	32,909
営業外収益合計	49,003
営業外費用	
支払利息	18,147
その他	13,333
営業外費用合計	31,480
経常損失(△)	△33,608
特別利益	
固定資産売却益	156,836
その他	1,900
特別利益合計	158,736
特別損失	
固定資産除却損	6,049
減損損失	103,183
その他	574
特別損失合計	109,807
税引前四半期純利益	15,320
法人税、住民税及び事業税	13,916
法人税等調整額	23,094
法人税等合計	37,011
四半期純損失(△)	△21,690

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	15,320
減価償却費	142,613
減損損失	103,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,930
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000
受取利息及び受取配当金	△16,093
支払利息	18,147
投資有価証券評価損益(△は益)	174
有形固定資産売却損益(△は益)	△156,836
有形固定資産除却損	6,049
ゴルフ会員権評価損	400
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,900
売上債権の増減額(△は増加)	1,340,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△352,333
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△826,678
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,669
小計	170,553
利息及び配当金の受取額	12,939
利息の支払額	△18,147
法人税等の支払額	△28,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△165,000
有形固定資産の取得による支出	△133,078
有形固定資産の売却による収入	176,379
ソフトウェアの取得による支出	△8,200
投資有価証券の取得による支出	△450
ゴルフ会員権の売却による収入	2,458
出資金の回収による収入	110
差入保証金の差入による支出	△891
差入保証金の回収による収入	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,110

(単位:千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<hr/>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△4,799
配当金の支払額		△90,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△95,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△87,013
現金及び現金同等物の期首残高		1,046,480
現金及び現金同等物の四半期末残高		959,466

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	9,169,084
II 売上原価	8,333,251
売上総利益	835,832
III 販売費及び一般管理費	851,247
営業損失(△)	△15,415
IV 営業外収益	50,102
V 営業外費用	30,650
経常利益	4,037
VI 特別利益	14,181
VII 特別損失	1,724
税引前四半期純利益	16,493
税金費用	29,578
四半期純損失(△)	△13,085